

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 24日

上 場 会 社 名 立山アルミニウム工業株式会社

上場取引所 名

コード番号 5910

本社所在都道府県

(URL <http://www.tateyama.co.jp/>)

富山県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役

氏 名 梅田 安彦

TEL (0766) 20 - 3131

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 24日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	132,591	△ 2.4	1,273	△ 50.0	513	△ 59.9
13年 3月期	135,785	△ 2.3	2,550	△ 47.5	1,280	△ 64.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	236	△ 62.7	4.87	-	1.7	0.4	0.4
13年 3月期	633	△ 15.1	13.05	-	4.4	1.0	0.9

(注)①持分法投資損益 14年 3月期 △26百万円 13年 3月期 112百万円

②期中平均株式数(連結) 14年 3月期 48,541,139 株 13年 3月期 48,531,973 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	123,603	13,417	10.9	276.11
13年 3月期	124,958	14,503	11.6	298.84

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 3月期 48,595,000 株 13年 3月期 48,531,570 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	1,715	3,894	△ 4,948	10,086
13年 3月期	12,669	△ 745	△ 16,733	8,209

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 34社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 9社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社(除外) 1社 持分法(新規) 0社(除外) 2社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

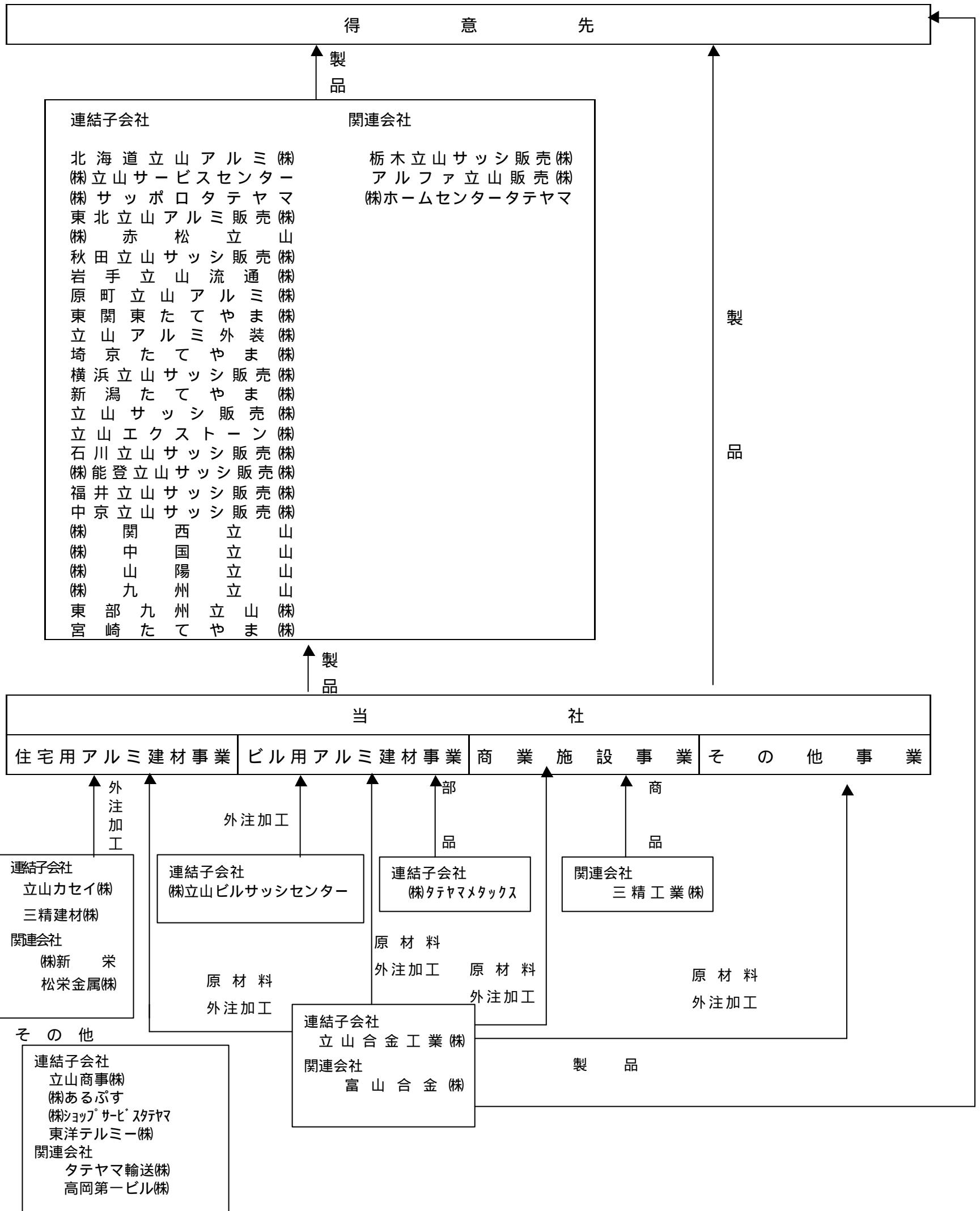
	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	65,100	300	0
通 期	136,100	1,200	600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 24円 72銭

※上記の予想は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、後記「3. 経営成績及び財政状態」の「(2)次期の見通し」をご参照ください。

1. 企業集団の状況



持分法適用会社であります

2. 経営方針

(1) 経営方針

当企業グループは「人間（ひと）に快適な空間を創造する」を企業ビジョンとして掲げ、全ての人間（ひと）が、環境と調和し、素敵な時間を過ごせる快適な空間を供給し続けることを目的としております。

そのために、社会や市場の潮流を的確に把握しながら、これまで培ってきた技術を複合的に融合し、お客様一人一人のウォンツ（望み）に応えるべく、目標に向かって挑戦し（変革）、協調できる仲間を拡げ（協力）、脱皮を繰り返し成長（進化）し続けます。そしてその結果、真の豊かな社会の実現に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、安定的な配当を維持することを基本としつつ、経営環境、業績、将来の事業展開等を総合的に勘案して、株主の皆様への利益配分と内部留保額を決定しております。内部留保資金につきましては、高成長が見込める高付加価値新製品の研究開発、既存事業の活性化に投資するとともに、強靱な財務体質の確立に向け有効に活用しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

これからの市場環境のなかで、当企業グループとしての責任と義務を果たしていくためには、事業構造の変革と財務体質の転換が必要であると考えております。エンドユーザーに根ざした事業への構造転換、そして徹底した資本の有効活用とキャッシュ・フロー経営による体質転換、これらを早急に実現するために、企業グループ一丸となって取り組んでまいります。

また、従来の住宅用アルミ建材商品群、ビル用アルミ建材商品群、商業施設商品群をコアに据えながら、お客様のウォンツにきめ細かく対応した商品をタイムリーに開発し提案・提供することによって品揃えを充実させるとともに、木製インテリア商品、エクステリア商品及びガーデニング商品や、環境や景観に配慮した看板・アドサイン商品等、こだわりの無い快適空間を創造し周辺事業領域を拡大しつつ、常に変革進化し続けていきます。

(4) 会社の経営管理組織の整備等（コーポレートガバナンスの充実）に関する施策

激しく変化する経営環境の中で、会社及びグループ全般に亘る迅速・的確な意思決定と、各事業部門の機動的かつ効率的な運営を可能とする経営体制の確立を目的として、経営機構を整備してまいりました。

具体的には、取締役の活性化、業務執行の監督強化により、コーポレートガバナンスを充実させるため取締役会では広く意見を吸収することを心がけており、また平成13年6月からは「常務会」を設置して、定期的に業務執行上の重要事項の審議を行い、経営戦略機能の強化と意思決定プロセスの効率化を図りました。

コーポレートガバナンスの強化は主要施策のひとつとして位置付けており、取締役会や株主総会の充実を図るなど、経営の透明性・客観性の確保に取り組んでまいります。

（５）会社の対処すべき課題

国内のみならず国境を越えた競争激化が進み、グローバルスタンダードに基づく厳しい市場の評価により企業が選別・淘汰されてゆく中、時代の変化に柔軟に対応すべく、商品およびサービスの質及び量をより一層充実させ、強靱な経営基盤の確立と企業価値の最大化に向けて、以下に重点を置いてグループを挙げて改革に取り組んでおります。

事業の選択と集中

収益性の高い事業には積極的に経営資源を投入するとともに、グループ全体を考えた事業の見直し、再編、整理に積極的に取り組むことにより、事業の選択と集中を一層推進することとしております。

特に住宅用建材部門とビル用建材部門、および商業施設部門は当企業グループのコアビジネスと位置付け、重点的に経営資源を投入し強化を図っております。また、戦略分野として、産業構造の変容をも視野に入れ、環境改善や循環型社会に対応すべく、これからの将来を担う事業の育成も図ってまいります。

財務体質の強化

資産効率及びキャッシュ・フローをより重視した経営に重点を置くとともに、有利子負債の削減を図るため、投融資の抑制、売掛債権の流動化、棚卸資産の圧縮、不動産の売却などを継続していくこととしております。

人的資源の効率化

重要な経営資源である人材を最大限有効活用していくため、人員のスリム化、人件費の適正化を進めております。更に、人事制度については、社員のインセンティブを高めるため、能力主義型人事制度、業績連動型報酬制度及び多様な人材を活用し得る昇格制度を導入し、その効率性を高めていくこととしております。

新商品の開発

エンドユーザーからの視点で見た商品開発を行うと同時に、地球環境やバリアフリーにも対応する、今までに無い全く新しいアイデアを盛り込んだ商品の品揃えを充実させてまいります。

なお、当社は平成１４年１０月１日（予定）を期日に立山合金工業株式会社と合併いたします。

３．経営成績及び財政状態

(１) 当期の概況

当期の業績の概要

当期におけるわが国経済は、ＩＴ（情報技術）産業の不振に加え、同時多発テロ事件以降の世界的な景気後退の影響を受けて輸出が大幅に落ち込み、企業業績の悪化、倒産件数の増加、失業率の上昇など、景気は一段と悪化の傾向を辿りました。

当業界におきましては、大規模小売店舗立地法施行の影響から大型店舗の出店が激減したほか、木造住宅着工戸数の落ち込みや企業の設備投資の低迷など、商業施設分野、建材分野とも厳しい状況が続きました。

このような状況のなかにあって当企業グループといたしましては、商品開発に注力し環境や健康に配慮した「アベックス７０」、業界初のノンレール完全フラットサッシ「ウォーキング」を順次発売いたしました。また、お客様へのサービスの充実を図るため、工務店支援サービス体制を確立するとともに、ＩＴ技術を利用した受発注システムの構築を進めてまいりました。

しかしながら、当期の売上高は、1,325 億 91 百万円（前期比 2.4%減）にとどまり、売上原価の圧縮や経費の削減に努めましたものの利益幅を確保できず、5 億 13 百万円（前期比 59.9%減）の経常利益となりました。特別利益として、10 億 40 百万円を計上しましたが、特別損失として、投資有価証券評価損の計上や固定資産処分損等の発生により、4 億 66 百万円を計上し、当期純利益は 2 億 36 百万円（前期比 62.7%減）となりました。

当企業グループを取り巻く経営環境は極めて厳しいものがありますが、生き残りをかけた激しい企業間競争のなかで選択と集中を大胆に推し進め、既成の枠を越えたより合理的な企業形態を構築して企業体力の充実を図り、株主の皆様のご信託にお応えできますよう努力いたします所存でございます。

事業部別の概況は次のとおりでございます。

【住宅用アルミ建材事業】

木造住宅着工戸数が落ち込み、競争の激化から販売価格の低下が進む市場環境のなかで、業界初となる非塩ビ・表層木粉配合樹脂を採用した次世代断熱型インテリアサッシ「アベックス７０」を新しく発売いたしました。また、同業他社との共同配送を、九州・四国地区に続き中国地区でも実施し、物流経費の削減を図りました。

エクステリアの分野におきましては、ハウスメーカー等への販売活動を強化するとともに、マンション開発業者に対する提案型営業活動を通して、マンション用門扉の販売に注力いたしました。

しかしながら、売上高は 650 億 4 百万円（前期比 4.0%減）となりました。

【ビル用アルミ建材事業】

激しい過当競争が続き、再編や淘汰が進む建設業界のなかで、受注価格の改善に取り組んだ結果、緩やかながらも収益性は改善の方向を辿りました。主力商品としてはマンションや医療福祉施設向けに、下枠の段差を全くなしたサッシ「ウォーキング」を新しく発売し、提案型の営業活動を展開いたしました。

手摺の分野におきましては、マンション建築が盛んな首都圏を除いては、全国的に需要減退が続き価格競争が激化するなかであって、設計段階での指名獲得に注力するとともに、改修需要に対応できる基盤の確立に努めました。

店舗建材の分野におきましては、出店抑制の傾向が続く厳しい環境のなかで、内装建具や機械力バール等を新しく発売して商品領域を拡大するとともに、店舗以外の商品分野への参入を図りました。

その結果、売上高は 364 億 79 百万円（前期比 8.4%増）となりました。

【商業施設事業】

法改正の影響で大型店舗の新規出店が大きく落ち込んだのを受け、ドラッグストアを中心にして、中小型店舗を主力とする業種への受注活動に努めるとともに、改装や増床により需要が伸びた既存店舗への受注活動に注力いたしました。

サインの分野におきましては、市場規模が縮小傾向を辿るなかで、損害保険業界における再編関連需要の拡大に対して営業活動を展開し、一定の成果をあげることができました。

しかしながら、売上高は 223 億 3 百万円（前期比 19.9%減）となりました。

【形材事業他】

建材需要の衰退に伴い非建材分野での形材販売競争が激化するなかで、大口取引先を対象に生産販売システム等の構築を図るとともに、非建材分野への販路拡大に努めました。

その結果、売上高は 88 億 3 百万円（前期比 34.6%増）となりました。

当期のキャッシュ・フローの状況

当期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが 1,715 百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが 3,894 百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが 4,948 百万円となり、その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、10,086 百万円となりました。

【当期の利益配分】

当期末の配当金については、誠に遺憾ながら、無配とさせていただきます。

（２）次期の見通し

今後の見通しにつきましては、不良債権処理の促進から引き続き金融システム不安が懸念され、国内経済の２年連続マイナス成長も予想されます。

当業界におきましても、住宅需要の大幅な伸びは期待し難く、設備投資の低迷や消費回復の遅れから、建材分野、商業施設分野とも極めて厳しい状況が続くことが予想されます。

このような状況のなかで当企業グループといたしましては、お客様に望まれる商品・サービスを総合的に提供し、「人間に快適な空間を創造する」会社を目指すとともに、一層の経営の効率化に努め、全社員一丸となって業績の回復に邁進いたす所存でございます。

以上の状況から、次期の通期業績予想は、連結売上高は 136,100 百万円（前期比 2.6%増）、連結経常利益は 1,200 百万円（前期比 133.5%増）、当期純利益につきましては、600 百万円（前期比 153.6%増）を予想しております。

【次期の利益配分】

次期の配当につきましては、財務体質の向上を図り、また、将来の投資事業に活用すべく内部留保に努め、無配とさせていただく予定であります。

（注）

前述の将来の業績に関する予想、計画、見通しなどは、現在、入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したものです。実際の業績は様々な要因の変化により、記載の予想、計画、見通しとは大きく異なることがありますことをご了承下さい。そのような要因としては、主要市場の経済状況および製品需要の変動、為替相場の変動、および各種規制ならびに会計基準・慣行等の変更が含まれます。

4.連結財務諸表

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円未満端数切捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		前連結会計年度 (平成 13 年 3 月 31 日現在)		増 減 (印 減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
・流動資産	67,213	54.4	68,959	55.2	1,745
現金及び預金	10,860		8,535		2,325
受取手形及び売掛金	33,552		36,777		3,224
有価証券	61		-		61
たな卸資産	20,186		19,867		319
その他の流動資産	4,543		4,871		328
繰延税金資産	19		45		25
貸倒引当金	2,011		1,137		873
・固定資産	56,389	45.6	55,998	44.8	391
1.有形固定資産	48,012	38.8	47,582	38.1	429
建物及び構築物	18,976		19,547		571
機械装置及び運搬具	4,561		4,998		436
土地	23,188		21,880		1,308
建設仮勘定	409		204		204
その他の有形固定資産	876		951		75
2.無形固定資産	733	0.6	445	0.3	287
ソフトウェア	386		257		129
その他の無形固定資産	346		188		158
3.投資その他の資産	7,643	6.2	7,970	6.4	326
投資有価証券	5,516		6,011		494
長期貸付金	20		50		29
繰延税金資産	48		137		88
その他の投資	4,473		4,138		335
貸倒引当金	2,415		2,366		48
資産合計	123,603	100.0	124,958	100.0	1,354

(単位：百万円未満端数切捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		増 減 (印 減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
.流動負債	78,510	63.5	79,694	63.8	1,184
支払手形及び買掛金	31,799		37,668		5,869
短期借入金	25,680		22,384		3,296
1年以内に返済予定の長期借入金	14,185		13,018		1,166
未払法人税等	647		254		393
未払消費税等	416		230		185
賞与引当金	37		528		491
繰延税金負債	92		82		9
その他の流動負債	5,651		5,525		125
.固定負債	29,972	24.3	29,003	23.2	968
長期借入金	23,219		27,051		3,832
長期未払金	69		470		401
退職給付引当金	2,174		653		1,520
役員退職給与引当金	716		706		9
繰延税金負債	1,031		65		965
その他の固定負債	2,762		54		2,707
負債合計	108,482	87.8	108,698	87.0	215
(少数株主持分)					
少数株主持分	1,703	1.3	1,756	1.4	53
(資本の部)					
.資本金	6,568	5.3	6,568	5.3	-
.資本剰余金	5,703	4.6	5,703	4.5	-
.再評価差額金	1,139	0.9	-	-	1,139
.連結剰余金	2,491	2.0	2,255	1.8	236
.その他有価証券評価差額金	185	0.1	-	-	185
.自己株式	22	0.0	24	0.0	1
資本合計	13,417	10.9	14,503	11.6	1,085
負債、少数株主持分及び資本合計	123,603	100.0	124,958	100.0	1,354

(2)連結損益計算書

(単位：百万円未満端数切捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		増 減 (印 減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
売 上 高	132,591	100.0	135,785	100.0	3,194
売 上 原 価	99,401	75.0	101,049	74.4	1,647
売 上 総 利 益	33,190	25.0	34,736	25.6	1,546
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	31,916	24.1	32,185	23.7	269
営 業 利 益	1,273	1.0	2,550	1.9	1,276
営 業 外 収 益	804	0.6	590	0.4	213
受 取 利 息 及 び 配 当 金	56		69		13
保 険 配 当 金	87		67		19
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	-		112		112
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	138		-		138
そ の 他 の 営 業 外 収 益	522		341		181
営 業 外 費 用	1,564	1.2	1,860	1.4	296
支 払 利 息	1,136		1,428		292
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	26		-		26
そ の 他 の 営 業 外 費 用	401		432		31
経 常 利 益	513	0.4	1,280	0.9	766
特 別 利 益	1,040	0.8	58	0.1	982
固 定 資 産 売 却 益	0		28		28
投 資 有 価 証 券 売 却 益	43		0		42
保 険 金 収 入	47		3		43
前 期 損 益 修 正 益	131		-		131
償 却 債 権 回 収 益	467		-		467
債 務 免 除 益 等	238		-		238
そ の 他 の 特 別 利 益	112		26		86
特 別 損 失	466	0.4	391	0.3	74
固 定 資 産 除 売 却 損	118		145		27
投 資 有 価 証 券 売 却 損	1		1		0
投 資 有 価 証 券 評 価 損	83		101		18
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	76		106		29
そ の 他 の 特 別 損 失	186		36		149
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	1,088	0.8	947	0.7	141
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	748		310		438
法 人 税 等 調 整 額	107		43		150
少 数 株 主 損 益	(加 算) 4	0.0	(減 算) 46	0.0	50
当 期 純 利 益	236	0.2	633	0.5	396

(3)連結剰余金計算書

(単位：百万円未満端数切捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	(印 減)
	金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高	2,255	1,805	449
連結剰余金期首残高	2,255	1,805	449
連結剰余金増加高	0	0	0
持分法適用会社の減少に伴う剰余金増加高	0	0	0
連結剰余金減少高	-	183	183
配 当 金	-	183	183
当 期 純 利 益	236	633	396
連結剰余金期末残高	2,491	2,255	236

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満端数切捨て)

項 目	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日		自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日	
	金 額		金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,088		947
減価償却費		2,965		3,149
連結調整勘定償却額		138		34
貸倒引当金の増加額		915		60
賞与引当金の増減額		525		490
役員退職給与引当金の増加額		8		43
退職給付引当金の増加額		1,243		612
受取利息及び受取配当金		56		69
債務保証損失引当金の増加額		-		9
支払利息		1,136		1,428
持分法による投資損益		26		112
有形固定資産除却損		94		60
有形固定資産売却益		0		28
有形固定資産売却損		23		85
投資有価証券売却益		43		0
投資有価証券売却損		1		1
投資有価証券評価損		83		101
売上債権の増加額		3,841		7,486
たな卸資産の増減額		144		107
仕入債務の増減額		7,259		678
その他		382		629
小 計		3,152		14,156
利息及び配当金の受取額		57		69
利息の支払額		1,137		1,384
法人税等の支払額		356		171
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,715		12,669
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の売却による収入		49		19
有価証券の取得による支出		108		-
有形固定資産の売却による収入		5,569		221
有形固定資産の取得による支出		1,161		1,172
投資有価証券の売却による収入		291		109
投資有価証券の取得による支出		187		419
定期預金の払出による収入		152		677
定期預金の預入による支出		599		78
子会社株式取得による支出		558		-
短期貸付金の増減額		335		148
長期貸付金返済による収入		110		45
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,894		745
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額		3,628		10,883
長期借入による収入		11,270		8,470
長期借入金の返済による支出		13,888		14,030
連結会社振出の受取手形割引高の増減額		166		455
親会社による配当金の支払額		-		181
更生債権の弁済による支出		5,794		-
その他		1		560
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,948		16,733
現金及び現金同等物の増加額（又は減少額）		661		4,809
現金及び現金同等物期首残高		8,209		13,019
新規連結子会社による現金及び現金同等物期首残高		1,216		-
現金及び現金同等物期末残高		10,086		8,209

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲

(1) 連結子会社 …… 34社

主要会社名 立山合金工業(株)、立山カセイ(株)等
(新規) ・株式取得、新規会社設立による増加 2社増加
東洋テルミー(株)、(株)ショッピングサービスタテヤマ
(減少) ・(有)帯広立山サービスセンター

(2) 非連結子会社 …… 該当ありません。

2. 持分法の範囲

持分法適用関連会社 …… 9社

主要会社名 三精工業(株)、ホームセンタータテヤマ(株)、タテヤマ輸送(株)等
(新規) ・該当ありません。

(除外) ・(株)松山サッシセンター
・北陸リゾート開発(株)

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度末日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

東洋テルミー(株) 1月31日

連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の事業年度末日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券 - 満期保有目的の債券 - 償却原価法
その他の有価証券
時価のあるもの - 決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定。)
時価のないもの - 移動平均法による原価法
たな卸資産 - 親会社 - 総平均法による原価法。
但し、仕掛品のうち、ビル用アルミ建材品の受注物件については、個別法に基づく原価法。
連結子会社 - 先入れ先出法による原価法。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 - 定率法
平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。
無形固定資産 - 定額法
但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため回収不能見込額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

親会社及び連結子会社の一部は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(4,405百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。
数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を発生翌期より費用処理しております。

役員退職給与引当金

親会社及び連結子会社の一部は、役員について退職給与・退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ

ヘッジ手段とヘッジ方法

ヘッジ手段

デリバティブ取引（金利スワップ取引）

ヘッジ対象

金利の市場価格の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債

ヘッジ方針

金利リスクのある負債について、金利スワップにより、金利リスクをヘッジすることを基本としております。

ヘッジの有効性の評価方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について毎決算期末（中間期末を含む）に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから、本検証を省略しております。

(6)消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

5. 利益処分項目に関する取扱い

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追 加 情 報

（金融商品会計）

当連結会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。

この結果、その他有価証券評価差額金 185 百万円が計上されています。

注 記 事 項

(単位：百万円未満端数切捨て)

(連結貸借対照表関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1.有形固定資産の減価償却累計額	64,140	62,223
2.自己株式数及び貸借対照表価額	(533,434 株)	(527,364 株)
	22	24
3.担保提供資産		
担保に供している資産の額		
受取手形及び売掛金	2,965	1,868
有形固定資産	28,207	27,911
投資その他の資産	203	-
計	31,377	29,780
4.受取手形割引残高	3,212	5,470
5.受取手形裏書譲渡高	39	6
6.期末日満期日手形の処理		
当連結会計年度末日は金融機関は休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。		
当連結会計年度末日満期日手形は次のとおりであります。		
受取手形	2,527	3,272
支払手形	1,588	1,540
7.偶発債務		
債務保証	5,072	5,175
(うち実質他社負担額)	(877)	(1,111)
(うち保証予約残高)	(94)	(77)
8.土地の再評価		
土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行ない、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。		
再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定する方法及び第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づき算出しております。	
再評価を行なった年月日	平成14年3月31日	
再評価前の帳簿価額	24,314 百万円	
再評価後の帳簿価額	23,188 百万円	

(連結損益計算書関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1.販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額		
荷造費及び運賃	4,734	5,087
給料	8,472	8,332
賃借料	2,584	2,945
減価償却費	969	1,028
貸倒引当金繰入額	1,937	1,730
2.固定資産除売却損		
建物及び構築物	14	19
機械装置及び運搬具	29	83
土地	9	3
その他	65	39

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	(単位：百万円未満端数切捨て)	
	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	10,860	8,535
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	773	325
現金及び現金同等物	10,086	8,209

重要な後発事象

当社と当社の連結子会社である立山合金工業株式会社は本年10月1日をもって合併することについて、平成14年5月24日、両社間で合併契約書に正式調印いたしました。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 当連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日) (単位:百万円未満端数切捨て)

	住宅建材 事業	ビル建材 事業	商業施設 事業	その 他 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	65,004	36,479	22,303	8,803	132,591		132,591
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	16	36	2	1,203	1,258	(1,258)	-
計	65,021	36,516	22,305	10,006	133,850	(1,258)	132,591
営 業 費 用	63,317	35,819	21,962	9,331	130,430	(887)	131,317
営 業 利 益	1,704	696	343	674	3,419	(2,145)	1,273
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資 産	64,750	29,508	15,962	8,730	118,951	4,652	123,603
減 価 償 却 費	1,705	589	281	258	2,836	123	2,959
資 本 的 支 出	392	237	266	138	1,034	23	1,058

(2) 前連結会計年度(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

	住宅建材 事業	ビル建材 事業	商業施設 事業	その 他 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	67,729	33,656	27,860	6,539	135,785		135,785
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	38	32	5	974	1,051	(1,051)	-
計	67,768	33,689	27,866	7,514	136,837	(1,051)	135,785
営 業 費 用	64,068	34,276	26,722	7,125	132,193	(1,041)	133,235
営 業 利 益	3,699	587	1,143	388	4,643	(2,093)	2,550
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資 産	68,533	30,447	13,867	6,417	119,265	5,692	124,958
減 価 償 却 費	1,972	755	176	111	3,015	133	3,149
資 本 的 支 出	892	334	127	84	1,439	60	1,500

(注) 1. 事業区分

当社の事業区分の方法は、製品の種類、性質、類似性、販売市場を考慮し、木造建築物を対象とした住宅用アルミ建材事業、非木造建築物を対象としたビル用アルミ建材事業、店舗用什器等に関連した商業施設事業及びその他の事業にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要製品

事 業 区 分	主 要 製 品
住宅用建材事業	住宅用アルミサッシ、玄関ドア、引戸、出窓、省エネサッシ、インテリア建材、システムキッチン、ユニットバス、洗面化粧台、テラス、バルコニー、サザン、カーポート、門扉、フェンス等
ビル用建材事業	ビル用アルミサッシ・ドア、出窓、カーテンウォール、トップライト、B L 認定サッシ、内装材(パーテーション、ハンガー引戸)、外装材(化粧板、ルーバー材)、アルミ手摺、アルミ笠木、B L 認定手摺、店舗用建材、フロント材等
商業施設事業	ショーケース、商品陳列棚、システム什器、ディスプレイ什器、その他内装器具一式、サイン、アドフレーム、アルミ製鍋類、梯子、脚立、園芸用品、水切棚、電気調理器具等
その 他 事 業	押出型材、アルミ型材

３．「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当期連結会計年度	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	2,145	2,093	企業集団の広告に要した費用及び親会社本社の総務部、人事部、経理部等に係る費用であります。
消去又は全社の項目に含めた全社資産の額	4,652	5,692	親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

２．所在地別セグメント情報および海外売上高

該当事項はありません。

リース取引

（単位：百万円未満端数切捨て）

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
取得価額相当額	3,173	2,615
減価償却累計相当額	1,150	1,175
期末残高相当額	2,023	1,440

上記金額の主なものは、「工具器具及び備品」であります。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1 年 以 内	676	516
1 年 超	1,346	923
合 計	2,023	1,440

(注) なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高相当額等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算出しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
支払リース料	656	742
減価償却費相当額	656	742

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

関連当事者との取引

1. 関連会社

当連結会計年度（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日）

（単位：百万円未満端数切捨て）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
関連会社	三精工業株式会社	富山県新湊市	490	アルミ建材品の販売	(所有) 直接40.0% 間接4.5% (被所有) 直接 0.9%	兼任 2名	当社製品の製造	当社製品の仕入	3,672	買掛金	262
										支払手形	956

前連結会計年度（自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日）

（単位：百万円未満端数切捨て）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
関連会社	三精工業株式会社	富山県新湊市	490	アルミ建材品の販売	(所有) 直接40.0% 間接4.5% (被所有) 直接 0.9%	兼任 2名	当社製品の製造	当社製品の仕入	7,069	買掛金	357
										支払手形	2,451

（注）上記金額のうち、取引金額は消費税等は含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引金額ないし取引条件の決定方法等

当社製品の仕入れ価格について、当社製品の市場価格から算定した価格、並びに三精工業株の総原価を検討の上、決定しております。

税効果会計関係

1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位：百万円未満端数切捨)

繰延税金資産

	当連結会計年度	前連結会計年度
貸倒引当金否認	978	929
役員退職給与引当金否認	298	294
退職給付引当金	857	217
賞与引当金損金算入限度超過額	4	178
一括償却資産損金算入限度超過額	159	173
繰越欠損金	1,917	2,061
その他	133	167
繰延税金資産小計	4,348	4,022
評価性引当金	4,280	3,840
繰延税金資産 計	68	182

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	78	79
貸倒引当金	67	59
評価差額	966	-
その他	10	9
繰延税金負債 計	1,123	148

2) 法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
法定実効税率	41.7%	41.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%	1.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	0.9%
持分法損益	1.0%	4.9%
住民税均等割	9.5%	11.0%
税務上の欠損金の利用	34.2%	60.0%
未認識税務上の利益	46.9%	40.3%
その他	3.1%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.8%	28.2%

有 価 証 券

前連結会計年度（平成 13 年 3 月 31 日現在）

1．時価のある有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりませんので記載すべき該当事項はありません。

2．時価評価されていない有価証券

（単位：百万円未満端数切捨）

区 分	前連結会計期間 平成 13 年 3 月 31 日現在
(1)満期保有目的の債券	連結貸借対照表計上額
割 引 金 融 債	111
計	111
(2)その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,485
計	2,485

3．前連結会計年度に売却したその他有価証券

（単位：百万円未満端数切捨）

売却額	売却益の合計	売却損の合計
12	0	1

当連結会計年度（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日）

1．時価のある有価証券

その他の有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円未満端数切捨）

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	656	814	158
小計	656	814	158
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,981	1,638	343
小計	1,981	1,638	343
合 計	2,637	2,452	185

2．時価評価されていない有価証券

（単位：百万円未満端数切捨）

区 分	当連結会計期間 平成 14 年 3 月 31 日現在
(1)満期保有目的の債券	連結貸借対照表計上額
割 引 金 融 債	61
計	61
(2)その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	3,064
計	3,064

3．当連結会計年度に売却したその他有価証券

（単位：百万円未満端数切捨）

売却額	売却益の合計	売却損の合計
249	43	1

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当連結会計年度（平成 14 年 3 月 31 日現在）

当企業グループにおける「デリバティブ取引」は金利スワップのみであります。

金利スワップ取引はヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

親会社及び一部の子会社は厚生年金制度、その他の子会社は適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成14年3月31日現在）

（単位：百万円未満端数切捨）

	当連結会計年度	前連結会計年度
(1) 退職給付債務	29,373	27,068
(2) 年金資産	19,033	17,840
(3) 未積立退職給付債務（1 + 2）	10,339	9,228
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	3,794	4,092
(5) 未認識数理計算上の差異	4,371	4,482
(6) 退職給付引当金	2,174	653

3. 退職給付費用に関する事項（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

（単位：百万円未満端数切捨）

	当連結会計年度	前連結会計年度
(1) 勤務費用	1,685	1,397
(2) 利息費用	796	823
(3) 期待運用収益	527	677
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	459	-
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	289	292
(6) 退職給付費用	2,701	1,831

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

（単位：百万円未満端数切捨）

	当連結会計年度	前連結会計年度
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	3.0%	3.5%
(3) 期待運用収益率	3.0%	3.5%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

5. 販売の状況

1. 販売実績

（単位：百万円未満端数切捨て）

	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自 平成13年4月1日	至 平成14年3月31日	自 平成12年4月1日	至 平成13年3月31日
	金額	構成比率	金額	構成比率
住宅用アルミ建材	65,004	49.0%	67,729	49.9%
ビル用アルミ建材	36,479	27.5	33,656	24.8
商業施設	22,303	16.8	27,860	20.5
その他	8,803	6.7	6,539	4.8
合計	132,591	100.0	135,785	100.0